

平成 29 年 5 月 31 日  
財務省 関東財務局  
横浜財務事務所

## 神奈川県内におけるインバウンドの取り込みについて

前回の箱根町に続き今回は横浜市のレポートをする。

### II 横浜市

#### 1. 概要

横浜市は、少子高齢化の進展等による定住人口の減少や都市のインフラ等の老朽化といった都市の転換期に向けて横浜の未来を切り拓いていくための根幹となる中期4か年計画(現計画期間2014~2017年)を策定し、基本政策として「女性・子ども・若者・シニアの支援」「市民生活の安心・充実」「横浜経済の活性化」「都市機能・環境の充実」の4つに取り組んでいる。

そのなかでも、「横浜経済の活性化」政策にかかる国際会議の誘致等による MICE<sup>1</sup>の推進は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えるなど、国際化の加速に伴いインバウンド<sup>2</sup>増加が見込まれるなか、重要な施策の1つとなっている。MICE 推進による国内外からの交流人口増加による効果は、経済活性化のみならず横浜に住む人や企業にとっても一層の賑わいと活力の創出につながるものと期待されている。

#### 2. 誘致促進

##### (1) 横浜市の具体的な取り組みについて

##### ○国際会議の誘致活動

国際会議の誘致については、パシフィコ横浜を主な拠点として平成元年以降、コンベンション機能を備えた機能集積型施設として、みなとみらい21地区<sup>3</sup>(右図)を整備しており、医学系会議、政府系会議、各種展示会など数々の MICE 開催実績を積み重ねてきている。



(出所：一般社団法人横浜みなとみらい21 提供)

<sup>1</sup> MICE とは、Meeting (企業等の会議)、Incentive Travel (企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention (国際機関・学会等が主催する総会・学会等)、Event あるいは Exhibition (イベント・展示会・見本市) の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。横浜市は、1994 年に観光庁より「国際会議観光都市」に認定され、2013 年には「グローバル MICE 都市」に指定されている。

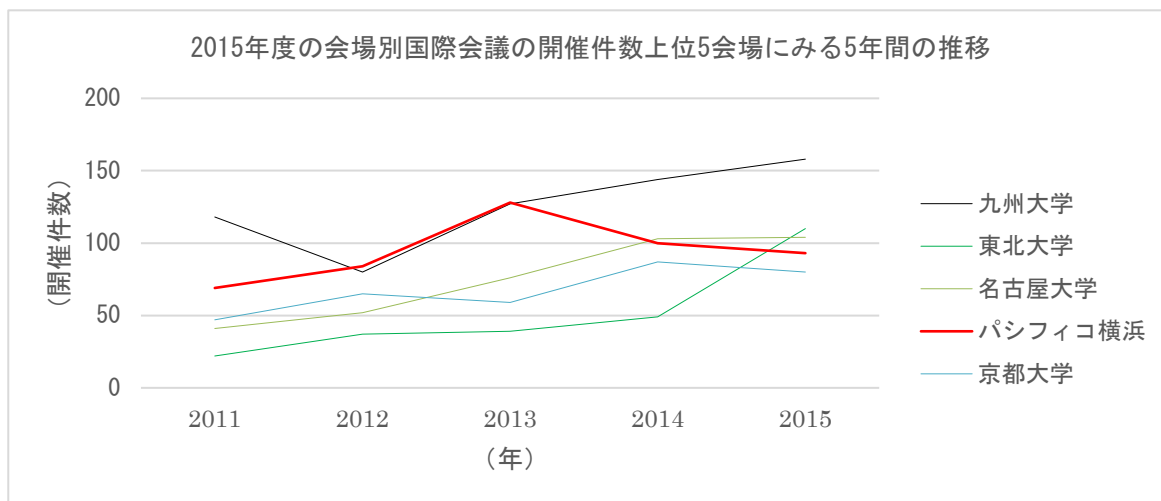
<sup>2</sup> 訪日外国人観光客

<sup>3</sup> 横浜駅東口地区、中央地区、新港地区合わせて 186 ヘクタールからなる地域。

特に MICE の中核施設であるパシフィコ横浜の近年の利用状況は、以下のとおりである。

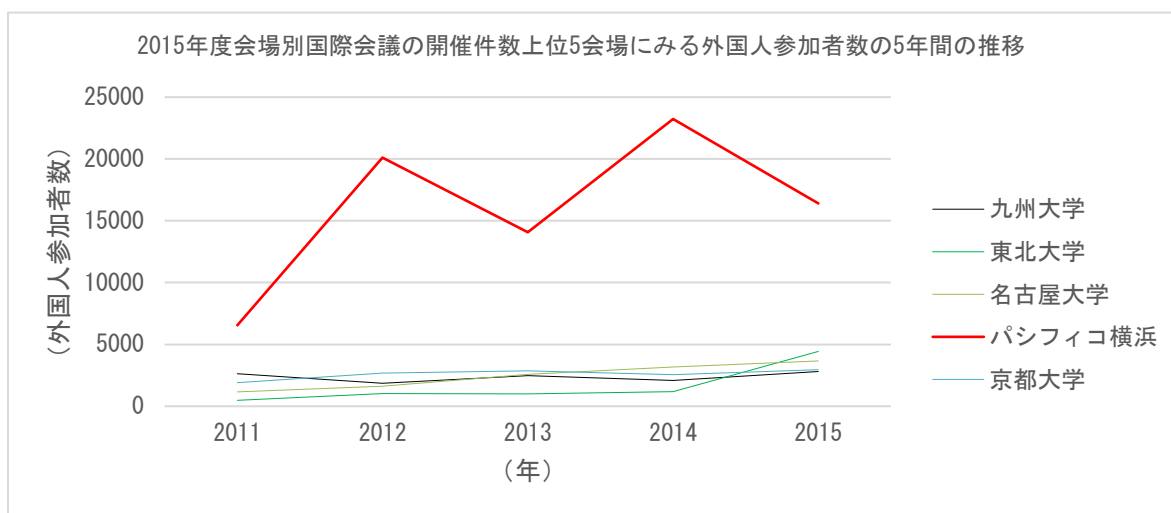
① 国際会議の開催件数上位 5 会場（2015 年）

九州大学 158 件・東北大学 110 件・名古屋大学 104 件・パシフィコ横浜 93 件・京都大学 80 件



② 国際会議の開催件数上位 5 会場にみる外国人参加者数（2015 年）

九州大学 2,812 人・東北大学 4,435 人・名古屋大学 3,665 人・パシフィコ横浜 16,401 人  
京都大学 2,957 人



③ 外国人参加者数上位 5 会場（2015 年）

パシフィコ横浜 16,401 人・国立京都国際会館 7,751 人・大阪府立国際会議場 7,614 人  
神戸ポートピアホテル 5,531 人・東京ビッグサイト 5,445 人

（出所：①～③共に日本政府観光局（JNTO<sup>4</sup>）国際会議統計（2011～2015）より独自作成）

<sup>4</sup> 日本政府観光局のこと。日本のインバウンド・ツーリズムのプロモーションやマーケティングを行っている。

①にあるように、2015年の国際会議の開催件数においては、パシフィコ横浜は九州大学の約半数程度の開催実績であるものの、過去5年の推移を見てみると2012年、2013年はパシフィコ横浜が最も多くなっており、高水準での国際会議の開催件数を維持し続けている。

国際会議の開催件数上位5会場にみる外国人参加者数は②のとおり、パシフィコ横浜は他の上位4会場を大きく引き離して推移している。

①～③を総括すると、国際会議における外国人参加者数ではパシフィコ横浜は、施設単体としては他の施設に追随を許さないMICEの中核施設にふさわしい圧倒的な強さがある。

パシフィコ横浜がMICE開催施設として選ばれる背景には、会議場、展示場、ホテル等が一体となったALL IN ONE施設という点が非常に有効であることや10,000人を超える大規模な会議等も受け入れられること等が挙げられる。なお、開催される会議については、経済的な波及効果が高い医学系会議が大半を占める。

また、羽田空港からの交通の利便性を強みとして各会議主催者へのビットペーパー<sup>5</sup>においてもアピールポイントとして挙げられているほか、三溪園での文化体験・クルージング・市内ツアー等様々なアフターコンベンションを充実させる等の取り組みを行っている。

なお、パシフィコ横浜は、所在する「みなとみらい21地区」が京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略特区<sup>6</sup>に指定されていることから、国際的な展示会、商談会、医学・医療関連等のコンベンション開催を通じて、情報の受発信等の役割も担っている。

## ○その他の活動

横浜市は独自の取り組みとして、国際会議等の開催に合わせ国内外で活躍する研究者等を講師に招き、主に市内の児童・学生等を対象として講演や実験等を行う次世代育成事業を実施している。これらの経験を端緒として、将来の横浜市をけん引する人材が輩出されることを期待している。

具体的な事例としては、世界各国から800名の医師等が参加した「第12回国際定位放射線治療学会学術大会」に合わせ、会議に参加した医師により世界最先端がん放射線治療についての講演が行われた。その受講をきっかけとして、受講生のなかには研究を行うために医学部へ進学する等、次世代を担う若い研究者の育成に貢献する等成果を挙げている。講義の中では、強い関心を持った受講生によるレベルの高い質問に、講師もつい熱が入り、会議に遅刻しそうになる研究者も散見される。

## (2) 民間企業（パシフィコ横浜）の具体的な取り組みについて

### ○国際会議の誘致活動

1983年にスタートした「みなとみらい21事業<sup>7</sup>」におけるリーディングプロジェクトとして、国際会議場などのMICE施設の建設が決定され、「国際交流拠点」「集客（街の賑わいづくり）の拠点」として、パシフィコ横浜は誕生した。

<sup>5</sup> 立候補提案書類

<sup>6</sup> 個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出を目標として、平成23年12月に内閣府により指定を受けたもの。同時に神奈川県、川崎市も指定を受けている。

<sup>7</sup> 1965年に都心部強化事業の中核的プロジェクトとして提案されたもので、関内・伊勢佐木町地区と横浜駅周辺地区の一体化、再整備を目指すもの。



〈パシフィコ横浜の概要〉

パシフィコ横浜は ALL IN ONE という発想のもとに 1991 年に営業を開始した MICE に必要なすべての機能を集約した日本最大級の複合コンベンション施設（約 5,000 席の国立大ホール、メインホールに約 1,000 席の会議センター、展示面積約 20,000 m<sup>2</sup>の展示ホール、1,350 m<sup>2</sup>のアネックスホール、客室数約 600 室のヨコハマグランドインターコンチネンタルホテルを複合した施設）である。

（出所：パシフィコ横浜提供）

公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー<sup>8</sup>と協同して、中大型国際会議案件へのセールスの強化、市内ホテル等関係者との連携による現地セールス、ランドオペレーター<sup>9</sup>との商談会の開催を行うなど積極的な国際会議の誘致に取り組んでいる。

具体的な取り組みとして、①国際会議の見本市に出展し、開催施設の利便性を PR する②JNT0 からの問い合わせに対し積極的な対応③国内の学会関係者と信頼関係を構築し国際会議誘致等に対するバックアップを行うといったことに力を入れている。

医学系会議が特に経済的な波及効果が高いとされる理由は、参加者数が約 6,000～8,000 人の大規模なものも多く、会議参加者等の周辺のホテル（ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテルを含む）への宿泊が見込まれること及び会議に併せて、展示会等も開催されることが多く、医療機器の展示等によるビジネスチャンスが期待されるからである<sup>10</sup>。

特に、参加者はタイトなスケジュールの方々が多く、ALL IN ONE 施設であるパシフィコ横浜は、会議場からホテルまでの距離が近く好評を博していることから、リピーターの割合は、数年おきに開催される国際会議を除いても 5 割以上を誇るほど人気が高い。

しかしながら、年間問合せ件数約 3,900 件に対して、決定件数は約 850 件程度であるため機会的損失が生まれている状況もあり、開催期間が重複する中大規模の会議や、飛び込みでの申し込みによる会議に対し開催要望に応えられない等の課題を抱えている。

なお、パシフィコ横浜で日程が合わない会議等について、コンベンション・ビューローと連携し、他の会場を紹介するなど、横浜開催につなげている。

<sup>8</sup> 横浜市及びその周辺地域における観光・コンベンションの振興を図ることを目的に設立された公益財団法人。

<sup>9</sup> 旅行会社の依頼を受け、旅行先のホテルやレストラン、ガイドやバス・鉄道などの手配・予約を専門的に行う会社のこと。

<sup>10</sup> 経済的波及効果は、医学会議以外も含め、全国の総額が約 2,070 億円であるのに対し、市の総額が約 870 億円であることから非常に効果が高いことがうかがえる。（出所：パシフィコニュース 2012 年度調査）

## ○その他の活動

パシフィコ横浜は、会議開催においての利便性の向上のため、会議主催者にアンケートを行っている。会議主催者の声は、会議参加者の声でもあり、決定的な要因ではないものの、その後の再訪に繋がる要因の1つになっているものと思われる。アンケートにより、実際に無料 Wi-Fi の設置、海外銀行の取引ができる ATM を持つコンビニエンスストアの設置、運送会社による荷物をホテルに運んでくれるサービス、会議での弁当の種類を増やす等が行われた。



国際会議開催会場（出所：パシフィコ横浜提供）

また、新たな取り組みとして、アフターコンベンション等の充実を図るため、第31回国際心理学会議の外国人参加者へ「横浜版インバウンドパス」（みなとみらい線一日乗車券）を配布。事後アンケートの結果、箱根や鎌倉の人气が高いという結果が得られており、今後は市内だけでなく広域な観光施設を含んだ観光ツアーの企画等を検討している。

## 3. 今後の取り組み

### （1）MM21 の発展・活用について

パシフィコ横浜に隣接するみなとみらい 21 中央地区 20 街区で PFI 手法<sup>11</sup>により新たな MICE 施設が設置され、東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ 2020 年 4 月に開始される予定である。

新施設として、約 7,600 m<sup>2</sup>の多目的ホール、約 6,500 m<sup>2</sup>の会議室を有する MICE 施設に併せて、客室約 280 室（一般利用約 150 室、会員制約 130 室）のホテルが建設され、既存のパシフィコ横浜と一体となった活用等により①中大型会議等の積極的な誘致等による既存施設で機会損失していた催事の確実な取り込み②既存施設のキャパシティでは誘致できない大規模会議の開催が可能になる等、MICE 機能の強化が図られる見込みである。

また、20 街区整備による経済的波及効果は約 440 億円と言われているが、経済的波及効果以外にも国際会議開催件数が増加することにより会議参加者との交流やビジネスチャンスの増加といった社会的波及効果もこれまで以上に見込まれ、都市としての競争力の強化・知名度の向上にもつながると期待されている。

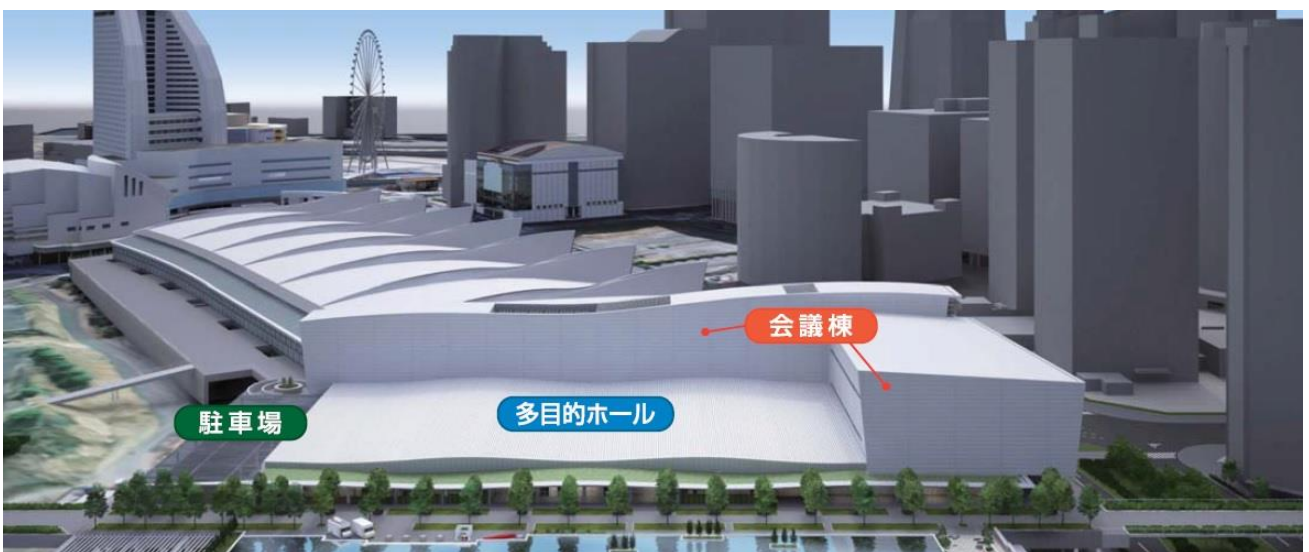
<sup>11</sup> 民間の資金や経営手法・技術力を活用して公共施設などの社会資本を整備すること。



写真①（現況）



イメージ①（20 街区整備後）



イメージ②（20 街区整備後）

写真①（出所：パシフィコ横浜提供）

イメージ①、②（出所：横浜市提供）

## （2）その他の取り組み

横浜市は市内の大学における国際会議等の誘致を推進するため、大学の事務局や各学部を直接訪問し、国際会議等の掘り起こしに着手している。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを踏まえ、横浜市内にある既存の宿泊施設だけでは、インバウンドの宿泊需要に対応できない可能性があり、今後、横浜市では市内にホテルの建設等を推進し、約4,000室の増室を見込んでいる。

## ADB雑感

平成 29 年 5 月 4 日から 7 日にかけてパシフィコ横浜において、アジア開発銀行（以下「ADB」という。）の年次総会が開催されました。加盟 67 カ国から 5,000 名超が参加し、パシフィコ横浜では今年最大の会議でした。

関東財務局では、平成 28 年 4 月 1 日から横浜財務事務所内に ADB 総会準備事務局を設置し、総会の円滑な実施に向け取り組んできました。

総会に向けては、フィリピン・マニラにある ADB 本部から担当者が来日し、財務省・当局・横浜市を中心とした日本側関係者と、会場視察を兼ねた打合せの場が複数回設けられました。広い会場や空港の細かな部分までも確認し、英語での議論（時には通訳なし！）に苦戦しながらも、少しずつロジを詰めていきましたが、総会が近づけば近づくほど、計画が変更されることが多くなり、休日返上で夜遅くまで対応に追われました。

総会当日は、ある国の VIP のご夫人からの突然の要望に対応するため、当局の若手職員がご夫人に同行（無難に対応）したり、あるセミナーでは同時通訳レシーバーが 100 台も不足し、急ぎ追加発注するなど、想定外のハプニングが多発しましたが、当局の応援職員総勢 238 名と事務局が一丸となり対応し、大きな混乱もなく総会終了を迎えることができました。

国際会議の運営は、当局として初めての取り組みでしたが、ADB 本部をはじめ様々な関係機関と協力し、一大イベントを成し遂げることで得た経験・ノウハウは今後の当局にとって大きな財産となることでしょう。  
(事務局員 H)



総会終了後、運営本部にて

#### 4. まとめ

MICE 推進によるインバウンドの増加は、市内での消費拡大やコンベンション施設に対する運営費、参加費などの経済投資による経済的波及効果のみならず、会議出席者との交流によるビジネスチャンスの創出といった社会的波及効果にもつながっており、今後も 20 街区に新たに整備される施設とパシフィコ横浜との一体運用による更なる経済的・社会的な波及効果の拡大が期待される場所である。

しかしながら、現状において、横浜市へ訪れる目的が国際会議への参加であるインバウンドにとっての横浜市は、東京の郊外であると認識されていることは否めない。

横浜市が今後も持続的な成長・発展を続け、インバウンドを取り込み続けるためには、箱根や鎌倉等の県内自治体との広域連携により横浜市から神奈川県内への一層のインバウンド取り込みを図り、そのハブ拠点として世界的な国際会議都市としての「Yokohama」を位置付ける等、都市としてのブランド力の向上が不可欠ではないか。

いずれにしろ、2017 年は中期 4 年計画の最終年度であり、2020 年には東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えている。各都市が創意工夫した様々な取り組みを行い、日本国内のインバウンド獲得の競争が激化しているなか、今後どのようにして「Yokohama」の魅力・ブランド力を向上させ、「躍動できる舞台としての都市」を構築していくのか注目したい。

(注 1) 本レポートの内容で意見に関する部分は、執筆者の個人的な見解である。

(注 2) 本レポート掲載の写真の無断転用を禁じる。

《御礼》

本レポートの作成にあたり貴重なお話を伺わせていただくなど、ご協力いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

(調査協力・写真等提供)

横浜市政策局政策部政策課、横浜市文化観光局観光MICE振興部MICE振興課

株式会社横浜国際平和会議場総務部経営企画課、一般社団法人横浜みなとみらい 21 企画調整部企画調整課

財務省 関東財務局 横浜財務事務所 担当：八重樫、濱田、萩原、池邊
--